

2 社会資本の充実・防災基盤の整備

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

24,926,524千円（当初予算とあわせ 75,486,760千円）

（R6当初 72,533,448千円）

（債務負担行為 11,646,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和7年度は、北千葉道路について、早期の全線開通に向けて、引き続き、橋りょう・道路改良工事やアクセス道路の調査設計などを進めるとともに、銚子連絡道路（匝瑳市～旭市間）や長生グリーンライン（茂原市～一宮町間）について、早期着工に向けた関係機関との協議を進めるなど、アクセス道路や地域に密着した道路の整備を推進します。

また、通学路の安全対策に引き続き取り組むほか、橋りょうの安全・安心を確保するため老朽化・耐震化対策や道路の法面对策を強化します。

・補助事業 9,268,918千円（当初予算とあわせ 26,210,618千円）

（R6当初 31,280,531千円）

・単独事業 15,657,606千円（当初予算とあわせ 38,872,142千円）

（R6当初 35,103,917千円）

[主な事業]

・道路橋りょう改良事業	21,046,041千円
・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間）	1,259,900千円
・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間）	282,000千円
・国道126号八木拡幅	737,400千円
・国道126号山武東総道路三期（銚子連絡道路）	218,400千円
・国道128号茂原一宮道路二期（長生グリーンライン）	108,250千円
・交通安全施設整備事業	3,297,481千円
・舗装道路修繕事業	2,490,000千円
・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化）	2,122,000千円
・道路法面对策	1,154,500千円
・街路整備事業	3,880,483千円

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課）

3,880,483千円（当初予算とあわせ 8,840,016千円）

（R6当初 11,198,679千円）

（債務負担行為 2,049,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

〔主な事業〕

- ・（都）東習志野実籾線アンダーパス拡幅（千葉市・習志野市）
174,920千円
- ・（都）藤崎茜浜線街路整備事業（習志野市）
355,258千円
- ・（都）中野畑沢線外1線街路整備事業（木更津市・袖ヶ浦市）
766,000千円

○道路維持管理事業〔一部再掲〕（道路環境課）

2,871,800千円（当初予算とあわせ 12,244,800千円）

（R6当初 11,577,000千円）

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、通学路における児童の安全確保や観光地に向かうアクセス道路の美化のため、道路除草や路肩の土砂撤去など、道路環境保全に係る取組を推進します。

〔事業内容〕

- 1 舗装道路修繕事業 2,490,000千円
ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修
- 2 道路環境保全事業 381,800千円
 - ・道路除草、側溝清掃、植栽管理等委託 180,000千円
 - ・防草対策工事、側溝補修等工事 201,800千円

○交通安全施設整備事業〔一部再掲〕（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課）

4,844,871千円（当初予算とあわせ 10,563,406千円）

（R6当初 11,388,216千円）

（債務負担行為 1,185,000千円）

交通事故の防止のため、歩道等の整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を実施します。また、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、引き続き歩道整備等の中長期対策に重点的に取り組みます。

〔事業内容〕

・補助事業 2,638,820千円

歩道整備、交差点改良等 1,925,600千円

信号機改良、標識・標示整備等 713,220千円

・単独事業 2,206,051千円

歩道整備、交差点改良等 1,371,881千円

信号機新設・改良、標識・標示整備等 834,170千円

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

14,544,050千円（当初予算とあわせ 35,985,042千円）

（R6当初 33,759,662千円）

（債務負担行為 3,660,000千円）

近年激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅などの河川改良や護岸改修などの海岸保全施設の整備を推進するほか、急傾斜地の擁壁工などの土砂災害対策を強化します。

[事業内容]

（補助事業）

・河川事業 4,694,100千円（当初予算とあわせ 10,423,200千円）
（R6当初 10,724,700千円）

・河道拡幅などの河川改良 4,309,100千円

・排水機場等の長寿命化対策 385,000千円

・海岸事業 622,800千円（当初予算とあわせ 1,158,000千円）
（R6当初 982,000千円）

・海岸保全施設の整備 622,800千円

・砂防事業 644,500千円（当初予算とあわせ 2,797,500千円）
（R6当初 1,809,500千円）

・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 626,000千円

（単独事業）

・河川事業 7,193,250千円（当初予算とあわせ 13,447,477千円）
（R6当初 12,514,496千円）

・中小河川の河川改良 5,257,700千円

・ダム堆砂対策などのダム機能確保 1,458,950千円

・排水機場等の整備補修、雨量計の更新などの水防事業
453,600千円

・海岸事業 839,300千円（当初予算とあわせ 1,516,105千円）
（R6当初 1,309,933千円）

・海岸保全施設の維持管理 839,300千円

・砂防事業 550,100千円（当初予算とあわせ 1,597,760千円）
（R6当初 1,478,033千円）

・急傾斜地の擁壁工事（市町村への補助含む）などの土砂災害対策
175,000千円

・既存の砂防・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理
298,100千円

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業〔再掲〕（河川整備課）

2,399,500千円（当初予算とあわせ 4,120,440千円）

（R6当初 6,115,900千円）

令和元年度の災害により、甚大な被害が発生した一宮川について、上流域や支川における河川改修や調節池の新設、中下流域における河道掘削や護岸工に引き続き取り組みます。

〔主な事業〕

・一宮川上流域、支川における河川改修等	1,680,000 千円
・一宮川中下流域における河道掘削や護岸工	250,000 千円
・茂原市街地等における局所的な改修	469,500 千円

○港湾事業（港湾課） 1,305,500千円（当初予算とあわせ 7,199,764千円）
 （R6当初 6,882,900千円）
 （債務負担行為 1,397,000千円）

銚子市沖の洋上風力発電施設建設後のメンテナンス港として利用される名洗港について防波堤整備等を進めるとともに、激甚化する災害に対応するため、老朽化した港湾施設・海岸施設の改修等を進めます。

・補助事業 563,000千円（当初予算とあわせ 3,018,000千円）
 （R6当初 2,966,500千円）

[主な事業]

・名洗港整備事業	26,000千円
・高潮対策事業	174,000千円
・港湾メンテナンス事業	309,000千円
・海岸メンテナンス事業	50,000千円

・単独事業 742,500千円（当初予算とあわせ 2,630,764千円）
 （R6当初 2,210,400千円）

[主な事業]

・港湾維持事業	47,000千円
・港湾整備事業	421,000千円
・港湾海岸整備事業	167,000千円

○都市公園整備事業（公園緑地課） 687,366千円（当初予算とあわせ 3,189,616千円）
 （R6当初 2,043,477千円）
 （債務負担行為 1,000,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 298,640千円（当初予算とあわせ 2,260,010千円）
 （R6当初 1,431,625千円）

〔事業内容〕

・八千代広域公園整備事業（八千代市） 145,000千円
 ・県立都市公園長寿命化対策事業 153,640千円

・単独事業 388,726千円（当初予算とあわせ 868,606千円）
 （R6当初 601,852千円）

〔主な事業〕

・県立都市公園長寿命化対策事業 274,226千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 122,757千円（当初予算とあわせ 3,267,103千円）
 （R6当初 2,414,677千円）

住宅に困窮する低額所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 106,000千円（当初予算とあわせ 2,991,585千円）
 （R6当初 2,177,746千円）

・単独事業 16,757千円（当初予算とあわせ 275,518千円）
 （R6当初 236,931千円）

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

3,970,366千円(当初予算とあわせ 10,403,546千円)

(R6当初 10,403,725千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、各施設の長寿命化計画に基づき、計画的に必要な修繕等を行います。

〔事業内容〕

- ・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・門型標識・ボックスカルバート長寿命化対策事業

1,861,000千円(当初予算とあわせ 4,637,000千円)

(R6当初 5,414,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業

385,000千円(当初予算とあわせ 777,000千円)

(R6当初 822,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業

1,012,500千円(当初予算とあわせ 2,168,600千円)

(R6当初 2,144,600千円)

「ダム長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・港湾海岸施設長寿命化対策事業

284,000千円(当初予算とあわせ 1,496,000千円)

(R6当初 1,102,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」等に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業

427,866千円(当初予算とあわせ 1,324,946千円)

(R6当初 921,125千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）

10,000 千円（当初予算とあわせ 100,000 千円）

（R6 当初 90,000 千円）

住宅等の耐震化を促進するため、住宅等の耐震診断や耐震改修に対する補助等の事業を市町村が実施する場合に、経費の一部を助成します。

また、令和7年度から、除却の補助対象となる建築物を拡充するとともに、災害時の応急活動等において重要な緊急輸送道路の沿道建築物の一部について、補強設計や耐震改修等を補助対象に加えるなど、耐震化の一層の促進を図ります。

〔事業内容〕

1 戸建住宅の耐震化

5,100千円（当初予算とあわせ 74,437千円）

（R6当初 52,450千円）

〔補助対象〕 耐震診断、耐震改修、除却 等

〔補助率〕 国1/3、県1/6、市町村1/6 等

2 戸建住宅以外の耐震化

900千円（当初予算とあわせ 14,049千円）

（R6当初 28,750千円）

〔補助対象〕 下記①②③に係る耐震診断（③除く）、耐震改修、除却 等

①緊急輸送道路（1次路線）沿道建築物

②①のうち県が指定する耐震診断を義務付けた緊急輸送道路の沿道建築物

③防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物

〔補助率〕 国1/3、県1/6、市町村1/6 等

3 コンクリートブロック塀安全対策

4,000千円（当初予算とあわせ 11,514千円）

（R6当初 8,800千円）

〔補助対象〕 市町村が指定する避難路に面する民間のブロック塀等の診断、除却

〔補助率〕 国1/3、県1/6、市町村1/6

○事前復興まちづくり計画策定支援事業【新規】（都市計画課）

（債務負担行為 24,000 千円）

地震等の大規模災害で被災した際、市町村が早期かつ的確に市街地復興に取り組めるよう、事前復興まちづくり計画の策定を支援する手引きを作成します。

〔事業内容〕

- ・復興事例や関連計画の収集・分析
- ・地形、市街地規模、被災想定を踏まえた復興パターンの検討 等

○消防団員災害対応力強化事業【新規】（消防課）

6,200千円

実災害での活動経験や訓練の機会が少ない消防団員の技術力の維持・向上に向けて、消防学校での専門的指導の下、実災害を想定し、VRコンテンツを用いた訓練等を実施することで、災害対応力の強化や受傷事故の防止を図ります。

〔事業内容〕

- ・火災時における消防団員の基本的な活動内容（放水・緊急走行等）の模擬体験
- ・受傷事故の防止に向けた火災現場の疑似体験 等

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課）

2,885,000千円

（R6当初 2,939,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

〔補助対象〕

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

〔補助金算定方法〕

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1/2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

○県庁舎等再整備事業（資産経営課）

35,000千円

（R6当初 38,350千円）

（債務負担行為 138,000千円）

老朽化が著しい中庁舎や議会棟を含む県庁舎敷地にある5棟の建物について、有識者にも意見を求めながら、再整備のあり方や具体的な整備方針を示した基本構想・基本計画の策定を進めます。

〔事業内容〕

基本構想・基本計画策定支援業務委託

基本構想・基本計画における庁舎の規模や配置の検討、整備に係る事業費の算定、各種資料の作成などを行います。